

つながり

2024

発行

佐野市議会議員 長浜なるひと

佐野市閑馬町2109

MAIL:nagahamanaruhito@gmail.com

https://naruhito0403.amebaownd.com/



【ごあいさつ】

令和6年が始まり、少し時間が経ちました。おかげさまで「つながり第4号」の発行となりました。目を通していただきまして、ありがとうございます。

コロナ前の生活が私たちの手元に戻りつつあり、加えて、従来の様々な価値が見直され、新しい時代を迎えています。

そのような厳しい状況の中で、私は新たな挑戦をする1年にしたいと考えています。安心して住み続けていくための時代に合ったまちにしていけるため、市民の皆さまの声に耳を傾け、様々な課題に挑戦してまいります。

辰年の今年、市民の皆さまと共に、則天去私で力を尽くしてまいりますので、活動へのご理解・ご協力をよろしく願います。

【プロフィール】

平成3年4月3日生まれ。佐野市閑馬町出身。閑馬小学校、佐野日本大学中学校(生徒会副会長)、佐野日本大学高等学校(生徒会長)、日本大学文理学部社会学科卒業。JR北海道、参議院議員和田政宗秘書、協同組合キャリアステーションにて勤務。

令和3年の佐野市議会議員選挙に30歳で出馬し、初当選。

「若い力、安心のまちづくりに挑戦」をスローガンに、活動中。

○市政へのご要望・ご相談がございましたら是非お聞かせ下さい。

佐野市議会議員

長浜なるひと議会報告

令和5年第4回定例会(12月)・・・抜粋

Q.HPVワクチンの男性への無料接種や助成制度の導入について、東京都で令和5年9月に男性接種にかかる区市町村への支援について検討することを明らかにしており、また地方自治体では青森県平川市が男性の接種費用の一部を助成する制度の導入、北海道余市町では全額を助成する等、全国で広がりを見せつつあります。HPVワクチンは将来的に男性自身に発生するHPV関連がん(陰茎がん・肛門がん・中咽頭がん等)の発症リスクの減少が期待されます。そこで男性接種への無料接種や助成制度を導入すべきと考えますが、本市の見解をお伺いします。

(他の質問：「自動体外式除細動器(AED)について」、「不妊治療について」)

A.健康医療部長

これまでもお答えさせていただいておりますが、国では男性に対するワクチンの有効性や安全性を踏まえ、費用対効果を検討しているところでございます。また、男性に対しても定期の予防接種として位置づけることの是非について、引き続き議論を続けていくこととすることから、これらの動向を注視していくとともに、他市の状況なども研究してまいりたいと考えております。

Q.令和6年度佐野市行政経営方針の重点施策である「中山間地域の活性化」について、「野生動物との共生を目的とした取組やヤマビルの被害対策について、効果的な環境整備の手法など検討を行い、野生動

物による被害軽減を図る。」とありますが、具体的な検討内容をお伺いします。

A.産業文化スポーツ部長

具体的な検討内容につきましては、野生動物との共生として森林伐採後の植林時に獣の餌となり木の実がなる広葉樹に替えることの推進や、従来からの捕獲や被害防除に加え、新たな被害防止対策の手法について検討してまいります。

ヤマビルについては、乾燥した環境を嫌うことから、生息しにくい環境整備の手法や、今年度(令和5年度)より栃木県にて実験している炭酸水素ナトリウム、重曹の事ですが、これを使った効果的な散布方法や周辺環境への影響による検証結果を参考にし、今後の被害軽減の取組について検討を行ってまいります。

令和5年第3回定例会(9月)・・・抜粋

Q.学校図書館図書への新聞配備に関して今後の取組方針をお伺いします。

A.教育部長

今後の取組方針でございますが、第6次学校図書館図書整備等5か年計画でも示されておりますように、学校図書館への新聞の複数紙配備を目指し、令和6年度からとはなりますが、全ての学校図書館に新聞を配備したいと考えております。

また、取組内容でございますが、葛飾方式と同様、教育委員会が一括契約し、学校に配備できるよう、予算の確保や契約方法の検討を行ってまいりたいと考えております。

Q.令和5年度第2回定例会(6月)において「各校に新聞を配備できるよう働きかけたいと考えている(一部抜粋)」との答弁がりましたが、それ以降に本市が各校に対して行った働きかけをお伺いします。

A.教育部長

令和5年7月31日に開催されました校長会議におきまして、学校図書館への新聞配備について説明を行いました。また、複数の新聞をサンプルとして全校に配布し、実際に誌面を確認しながら購読を希望する新聞を選定いただくなど、新聞の一括契約に向けた意向調査を実施いたしました。調査の結果でございますが、全校が購読を希望しております。

Q.(中心市街地の活性化、安心・安全な歩行空間について)市街地再開発事業等を本市が力強く推し進めることによって、県道桐生岩舟線(旧50号線)の整備が進むと考えますが、本市の見解をお伺いします。

A.市長

市街地再開発事業等につきましては、都市機能の集積が図られることから、本市が進めるコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりにも大いに資するものと認識しておりますが、本市における現下の厳しい財政状況において、巨額の事業費の負担を必要とする事業に、本市が主体的に参画することは困難と考えております。

一方、近年のまちづくりの主体が行政から民間へ移行する転換期を迎えており、全国的にも民間活力を導入したまちづくりの事例が増加傾向にありますので、本市においても民間の資金や技術を活用し、民間主体による市街地再開発事業等が施行されることは大いに歓迎すべきことと考えております。

なお、議員のご指摘のように、中心市街地のまちづくりは、道路拡幅による基盤整備と整合を図ることが重要であることから、現在栃木県において整備が進められております県道桐生岩舟線につきまして